

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 荒田 圭久
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 荒田 圭久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期第1四半期 連結累計期間	第69期第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,644,075	1,812,494	6,360,479
経常利益 (千円)	74,067	164,376	494,088
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,698	111,180	227,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,124	129,893	337,503
純資産額 (千円)	13,839,744	14,034,813	14,093,682
総資産額 (千円)	15,755,894	16,284,912	16,309,903
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.49	17.67	36.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	86.0	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,374	179,287	912,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,197	510,709	351,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,956	181,244	253,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,264,798	2,161,524	2,651,522

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。  
なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、内外において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に目処が立ちつつある一方で変異株の拡大も見受けられるなど、依然としてその影響は大きく、引き続き厳しい状況にあるものの、全体としては回復基調になりつつあります。

このような状況の中、当社グループは互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の原点に立ち、本当に人を豊かにする「もの」を提供することを目指し、現場の状況を理解したスペシャリストが細かく対応しながら、取引先とともに製品を創り上げていく従来のスタイルを継続してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,812百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は163百万円（同43.0%増）、経常利益は164百万円（同121.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（同220.4%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （反応系製品）

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場は織物在庫過多が解消し、北陸市場への発注が回復傾向で前年同期を上回りました。海外市場においては当社グループがターゲットとする高級衣料分野の低迷が継続し、前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、全体では前年同期を上回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、紙加工分野の出版物減少、パッケージ減少から引き続き市場は低迷していますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの市場全体の回復は見られ、経済情勢回復のための販促用DM等が増えた影響を受け、全体として前年同期を上回る結果となりました。

化粧品関係は、国内外市場ともに前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けテレワーク等の拡大でヘアセット用樹脂が低迷しましたが、洗浄剤用樹脂は洗浄系商品の国内消費が増加することで好調に推移し、ヘアセット用樹脂の減少をカバーし、全体としては前年同期比ほぼ横ばいの結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では、国内外ともに繊維関係は回復傾向にあり、フィルム関係は全体的に堅調に推移し、また海外フィルム市場で新規ユーザーの採用も決まり、全体として前年同期を上回る結果となりました。

転写関係は、国内外市場ともに新型コロナウイルス感染症の影響でコップやお皿の景品企画は低迷が続きましたが、リフォーム関連分野が堅調に推移し、前年同期を上回りました。自動車関連も新型コロナウイルス感染症からの回復が顕著で、自動車メーカー各工場の操業回復により前年同期を上回りました。

メッキ関連国内市場も自動車メーカー各工場の回復から堅調に推移、また一般プリント配線板市場も新型コロナウイルス感染症からの回復により堅調に推移し、前年同期を上回りました。海外市場は中国食品軟包装分野のグラビア印刷業界が堅調に推移していますが、輸送用コンテナ不足の影響などもあり前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は1,580百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は331百万円（同16.8%増）となりました。

#### （混合系製品）

全体的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、電子部品関連は国内外ともに5G市場が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

またプリント配線板市場においては、一般家電品、自動車関連及びアミューズメント業界の回復により、前年同期を上回り、海外PC関連分野においてもテレワーク等の拡大により好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は231百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,284百万円と前連結会計年度末に比べ、24百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ304百万円減少し9,148百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が138百万円、電子記録債権が22百万円、有価証券が600百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,101百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ279百万円増加し7,135百万円となりました。これは、投資その他の資産が459百万円減少しましたが、有形固定資産が736百万円増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し1,524百万円となりました。これは、賞与引当金が103百万円減少しましたが、その他に含まれております預り金が70百万円、支払手形及び買掛金が62百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し14,034百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が43百万円増加しましたが、利益剰余金が77百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から489百万円減少し2,161百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は179百万円（前年同期は減少22百万円）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益164百万円（前年同期比121.9%増）に対し、賞与引当金の減少額103百万円（同0.2%減）、売上債権の増加額160百万円（前年同期は減少額98百万円）等があったものの、減価償却費80百万円（前年同期比2.1%増）、仕入債務の増加額109百万円（前年同期は減少額69百万円）、未払金の増加額78百万円（前年同期比357.5%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は510百万円（前年同期比235.6%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,141百万円（同0.0%増）があったものの、定期預金の預入による支出530百万円（同53.5%減）、有価証券の取得による支出200百万円（前年同期は - ）、有形固定資産の取得による支出920百万円（前年同期は支出48百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は181百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは、配当金の支払額181百万円（同7.0%減）があったことによるものです。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は105百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式数)	普通株式 699,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,290,400	62,904	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	62,904	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式699,800株です。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業株	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	699,800	-	699,800	10.01
計	-	699,800	-	699,800	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,322,799	5,221,524
受取手形及び売掛金	1,437,482	1,575,682
電子記録債権	270,146	293,081
有価証券	-	600,955
商品及び製品	640,585	598,436
仕掛品	306,349	317,533
原材料及び貯蔵品	456,734	499,302
その他	29,906	51,911
貸倒引当金	11,017	9,493
流動資産合計	9,452,987	9,148,933
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,691,346	4,698,324
減価償却累計額	3,270,460	3,298,900
建物及び構築物(純額)	1,420,885	1,399,423
機械装置及び運搬具	6,881,148	6,902,140
減価償却累計額	6,364,829	6,420,030
機械装置及び運搬具(純額)	516,319	482,109
工具、器具及び備品	1,210,087	1,219,807
減価償却累計額	1,070,861	1,086,544
工具、器具及び備品(純額)	139,226	133,263
土地	2,472,221	2,472,221
リース資産	203,220	203,220
減価償却累計額	1,129	4,516
リース資産(純額)	202,091	198,704
建設仮勘定	259,736	1,061,124
有形固定資産合計	5,010,479	5,746,846
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,682,290	1,247,667
繰延税金資産	75,743	52,923
その他	35,817	34,294
貸倒引当金	14,910	15,162
投資その他の資産合計	1,778,940	1,319,723
固定資産合計	6,856,916	7,135,978
資産合計	16,309,903	16,284,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,197	494,657
電子記録債務	473,351	522,369
リース債務	14,902	14,902
未払金	192,424	169,865
未払費用	22,482	9,918
未払法人税等	94,372	29,467
賞与引当金	203,791	100,675
その他	67,203	182,482
流動負債合計	1,500,727	1,524,339
固定負債		
リース債務	207,397	207,397
役員退職慰労引当金	70,268	72,258
退職給付に係る負債	437,827	446,103
固定負債合計	715,492	725,759
負債合計	2,216,220	2,250,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,865,643	12,788,060
自己株式	727,450	727,450
株主資本合計	13,808,183	13,730,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,334	249,566
為替換算調整勘定	21,182	22,603
退職給付に係る調整累計額	2,346	2,273
その他の包括利益累計額合計	252,805	269,896
非支配株主持分	32,694	34,316
純資産合計	14,093,682	14,034,813
負債純資産合計	16,309,903	16,284,912

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,644,075	1,812,494
売上原価	1,061,631	1,174,341
売上総利益	582,444	638,153
販売費及び一般管理費	468,203	474,753
営業利益	114,240	163,399
営業外収益		
受取利息	2,562	2,289
受取配当金	2,832	3,013
貸倒引当金戻入額	-	2,165
その他	1,143	2,001
営業外収益合計	6,537	9,470
営業外費用		
売上割引	3,586	-
持分法による投資損失	1,469	1,759
為替差損	41,043	6,734
その他	611	-
営業外費用合計	46,711	8,493
経常利益	74,067	164,376
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	74,067	164,376
法人税、住民税及び事業税	2,347	18,866
法人税等調整額	39,014	34,954
法人税等合計	41,361	53,821
四半期純利益	32,706	110,555
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,698	111,180
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,992	625

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,229	26,767
為替換算調整勘定	4,898	46,029
退職給付に係る調整額	86	77
その他の包括利益合計	19,418	19,338
四半期包括利益	52,124	129,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,343	128,271
非支配株主に係る四半期包括利益	2,218	1,622

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,067	164,376
減価償却費	78,648	80,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,451	2,165
賞与引当金の増減額(は減少)	103,270	103,115
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,116	1,990
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	573	7,524
受取利息及び受取配当金	5,394	5,303
為替差損益(は益)	23,355	4,571
持分法による投資損益(は益)	1,469	1,759
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	98,198	160,365
棚卸資産の増減額(は増加)	2,746	7,103
仕入債務の増減額(は減少)	69,183	109,683
未払消費税等の増減額(は減少)	86,083	49,628
未払金の増減額(は減少)	17,107	78,264
未払費用の増減額(は減少)	7,460	12,777
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,197	21,672
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,813	76,186
その他	13,600	12,132
小計	64,131	249,672
利息及び配当金の受取額	5,855	5,775
法人税等の支払額	92,361	76,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,374	179,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,140,949	530,000
定期預金の払戻による収入	1,140,939	1,141,276
有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	101,401	1,519
有形固定資産の取得による支出	48,286	920,514
無形固定資産の取得による支出	2,801	-
貸付けによる支出	310	-
貸付金の回収による収入	612	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,197	510,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	194,956	181,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,956	181,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,040	22,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,569	489,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,368	2,651,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,798	2,161,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	6,235,770千円	5,221,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,970,971	3,060,000
現金及び現金同等物	1,264,798	2,161,524

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	221,274	35	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	188,763	30	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444,481	199,593	1,644,075	-	1,644,075
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,206	-	34,206	34,206	-
計	1,478,688	199,593	1,678,282	34,206	1,644,075
セグメント利益 又は損失( )	283,498	24,606	258,892	144,651	114,240

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 144,651千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ  
ております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	1,580,620	231,873	1,812,494	-	1,812,494
外部顧客への売上高	1,580,620	231,873	1,812,494	-	1,812,494
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,571	-	41,571	41,571	-
計	1,622,192	231,873	1,854,065	41,571	1,812,494
セグメント利益 又は損失( )	331,163	20,014	311,148	147,749	163,399

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 147,749千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ  
ております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収  
益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更し  
ております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損  
失( )に与える影響は軽微であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円49銭	17円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	34,698	111,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	34,698	111,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,322	6,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス  
京都府京都市

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 一紀 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。